



議会だより

No. 30 2012年5月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 阿部 久夫
●編 集：議会広報編集特別委員会

南魚沼市＝セルデン町姉妹都市締結30周年記念に 市の親善団が訪問しました(4月10日～4月19日)



ヨーロッパを代表するスキーリゾート セルデン町



オーストリア国文化・教育大臣を表敬訪問



標高2,600メートル!! パウダースノーの回転コースに親善団も挑戦しました



白根の大凧も式典に特別参加

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索

平成24年度一般会計予算の概要	2 P
一般会計予算質疑応答	3～4 P
一般会計予算討論、市長施政方針	4 P
一般質問 22名が市政を質す	5～15 P
各常任委員会報告	16～17 P
地域医療対策調査特別委員会報告	17 P
3月議会の全議決結果	18～19 P
議会全員協議会開催	20 P

3月議会で決まったこと

平成24年度一般会計予算概要 (予算詳細は市報予算特集をご覧ください)

◎予算規模	平成24年度	平成23年度	比較増減	割合
予算総額	323億5,200万円	298億8,500万円	24億6,700万円増	8.3%増

◎豪雨災害復旧に関する予算 17億6,635万円

◎主な施策

(千円以下切り捨て)

子育て支援

- 保育園大規模改修..... 7,380万円
(西五十沢保育園、赤石保育園)
- 私立保育園委託事業..... 2億5,529万円
(私立3保育園への委託)
- 学童クラブ施設整備..... 1,155万円
(五日町たけのこクラブ移設)

保健医療福祉

- 予防対策事業..... 1億7,725万円
(子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン接種助成)
- 総合保健医療体制整備事業..... 8,343万円
(医療再編に向け、市営となる新六日町病院の整備方針を出します)

教育・文化・スポーツ

- 特別支援学校建設..... 6億3,865万円
(校舎棟、体育館の建設)
- 図書館建設..... 6億5,045万円
(ララ内建設部分の土地、建物取得)
- 子ども若者育成支援..... 3,134万円
- 大原運動公園整備..... 8億6,000万円
(3年継続で今年は野球場の一部と調整池)

交通体系整備

- 公共交通確保維持改善調査..... 1,108万円
(公共交通のあり方を研究、実態調査、ニーズ調査分析等を行う)

産業振興

- 観光交流拠点施設管理..... 1,998万円
(道の駅「南魚沼」の管理運営と直売所の管理委託)

平成24年度一般会計予算に修正案

災害復旧関連をはじめ、大原運動公園整備、図書館建設等も含む総額32.3億5,200万円の平成24年度一般会計の当初予算に修正案が出されました。

その主な理由は、見直し中の財政計画を見極めて大原運動公園整備、図書館建設の予算付けをすべきである。また、大原運動公園整備は土砂災害警戒区域に一部かかる見込みのため、十分な調査と住民説明が先である。

更に、図書館建設に関しては、第三セクター「六日町街づくり株式会社」への公金注入の今後の考えを明確にした上で予算付けすべきだ。という理由で、大原運動公園整備と図書館建設費を除いた総額30.8億4,154万円とする修正案が出されましたが、賛成少数で否決されました。(討論は4ページにあります)

国保会計へ 1億5,000万円の法定外繰入

医療費の伸び等により、何もしなければ国保税が13%も上がってしまうことから、昨年度の1億円に引き続き、平成24年度は一般会計から国保会計に法定外繰入を1億5,000万円行い、国保税の上昇を5%程度に抑制します。

(23年分の所得の確定により、上昇率が下がる場合もあります)

暴力団排除条例を制定

暴力団を恐れない、資金提供をしない、暴力団を利用しないことを基本理念として、暴力団排除に関する基本的施策を定め市民の安心安全な生活の確保等に寄与することを目的とします。

特別会計／事業会計予算 (千円以下切捨て)

特別会計	金額	事業会計	金額
国民健康保険特別会計	65億5,600万円	水道事業会計	収益 21億7,803万円
介護保険特別会計	57億3,700万円		資本 21億 353万円
後期高齢者医療特別会計	4億8,100万円		計 42億8,156万円
城内診療所特別会計	4億4,600万円	病院事業会計	収益 38億4,552万円
下水道特別会計	56億9,700万円		資本 3億3,991万円
合計	189億1,700万円		計 41億8,543万円

質疑応答

(抜粋)

歳入

(質疑)

個人市民税、法人税、固定資産税が減り、自主財源は減る傾向だが市の将来展望は。

(答弁)

財政計画を見直し中だが厳しい。健康関連産業の推進等で雇用拡大を図り、人口減少に対処したい。24年度中に具体策をまとめる。

総務費

(質疑)

住民基本台帳関連で法改正もあり、自動交付機の改修費用が大きい。住民サービスには必要と思うが、利用状況等はどうか。

(答弁)

利用は平成22年で27・1%と年々伸びているが、まだまだ低いので向上させたい。コンビニでも使

えるよう検討を始めた。

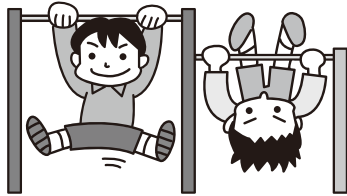
民生費・衛生費

(質疑)

保育園の放射線量の安全対策は。

(答弁)

昨年、空間放射線量や園庭の泥等を調査した。数値の高いところは処理したが、雪消え後再度調べ対応する。



(質疑)

地下水深層の第3帯水層での調査結果はどうであったか。今後の地盤沈下の対策は。

(答弁)

大雪になれば第3帯水層も沈下に影響する調査結果が出た。地下水熱利用は、費用対効果が難しいが、エコ住宅等の実証

実験をもう1年やって検討したい。

(質疑)

新六日町病院の建設準備に予算がついた。病院の企業債を予定しているようだが、県からの支援はどうなっているか。

(答弁)

新たな機能を加える部分は県には求められないが、引き続きやる部分は今後知事とトップ会談を予定している。

労働費

(質疑)

雇用創出事業が1億円減になっているが、継続雇用や技能習得し就職に結びついたか。

(答弁)

国の不況対策で平成20年に基金化し23年までの事業だったが、基金残があり、震災対応も含め継続になったもの。継続しての雇用は少ないが、学んだことを生かして今後の就職につなげてほしい。

農林水産業費

(質疑)

6次産業化のビジョンが見えない。農村と消費者のやり取りの過程が必要でないか。

(答弁)

売れるものを作り出すことは簡単ではないが、意欲のある農家へは仲立ちをしていきたい。

(質疑)

農業に関連した放射線対策は。

(答弁)

農業に限らず市全体として取り組んでいる。土壌や水についても調べているが、その他も2台の計測器で雪解けに調査する。米については、JAが行っている。

商工費

(質疑)

国際グルメグランプリの日程、内容はどうなっているか。

(答弁)

10月6日・7日に牧之

通りで国際大学と連携して国際色豊かに行われる。

(質疑)

特産品協会への補助金がある。注目するが内容は。

(答弁)

販売者を中心にした協会であり、72品目が認定されている。地元産物を使い、6次産業化をめざしたい。

土木費

(質疑)

市営住宅入居は判断が難しい。選考基準を満たせば、くじ引きでいいのではないか。

(答弁)

入居希望者は同じような状況であるので選考という形をとっているが、選考委員長と相談をしてみたい。

(質疑)

土砂災害警戒区域に指定された地区は、防災工事が進めば指定は解除されるか。

(答弁)

土砂災害警戒区域は指定されたから何をやるというわけではないので、指定が外れることはないと思う。特別警戒区域は別だ。

消防費

(質疑)

復興基金で防災関連用具の整備を進めたが、集会所等がない地区は整備されていない。そこに災害が出たが、今後の計画は。

(答弁)

宝くじ関連の一般コミュニティ事業があるので、希望があれば申し出て欲しい。また県には地域防災力向上事業の範囲拡大も要望している。



教育費

〔質疑〕

学校給食材料の放射性物質検査についてはどうしているか。

〔答弁〕

当面は3給食センターについて、毎週2品目程度であるが調査している。過去に出荷制限や数値の出たものを重点に行う。調査後ホームページで公表している。



〔質疑〕

図書館への3億円の補助金について、市民への説明はどうするか。

〔答弁〕

道義的責任ということではなく、抵当権がついており清算しなければ市の物件にならないため、その分として補助金を出す。市民への説明をする。

〔原案賛成〕(南魚みらいクラブ)

本年は豪雨災害復旧が最優先課題だ。3町合併し7年が経過、着実に成果が出ている。6万市民が将来にわたり期待の持てる予算であり、大原運動公園、図書館整備は本年度事業とすべき。

〔修正案賛成〕(市民クラブ)

大原運動公園整備の内容は、今後の税収減、他会計への繰入れの必要性等考えれば、改訂中の財政計画確認後の結論を。図書館関連の補助金は、今後の第三セクターとの関りを明確に予算化すべき。

〔原案賛成〕(市政クラブ)

課題が多い中、十分に検討された予算である。図書館建設に係る街づくり会社の質疑における「同社との関係を整理し、将来の市民の負担をなくす」との答弁と実行を信頼し、賛成する。

平成24年度一般会計予算

討論

〔修正案賛成〕(かたくり)

実質公債費比率が高く、予算に負担が大きすぎる。運動公園は反対で野球場は修繕程度で良い。市長は提案者責任のみ、議決責任は議長以下26名。後世まで残る。議員の厳正な議決権執行を望む。

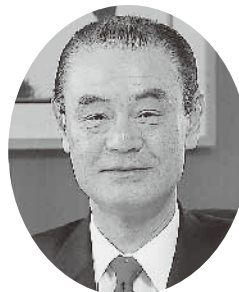
〔原案賛成〕(歩む会)

合併の初段階を仕上げるという歴史的な意味を持つ予算だ。野球場問題の議論も出尽くした。規模も将来に過度な負担を残さない最良の選択と信ずる。政争は終息させなければならない。

〔修正案賛成〕(日本共産党議員団)

本予算は強引すぎる。景気回復せず税収が落ちる中での超大型施設整備は、2万人の反対署名を無視したもので民意に沿う計画でない。災害復旧と福祉が優先、特例債にぶら下がるのはよくない。

市長施政方針 (抜粋)



平成24年度を迎えるにあたり、市政運営に対する所信を申し上げます。

当市の平成24年度一般会計予算は、国の予算案及び地方財政計画等を踏まえ、豪雨により被災した公共施設や農地の復旧を確実に実行することを第一に編成いたしました。

また、(1)子育て支援、高齢者福祉の充実、(2)教育、文化、スポーツ環境の充実、(3)省エネ・新エネへの転換、(4)交通体系の整備、(5)観光振興、(6)財政の健全化、を重点目標として編成いたしました。

高齢者福祉では、魚沼荘改築に向けて調査基本設計費を計上いたしました。

教育では特別支援学校の建設、数神小学校の大規模改修、文化では図書館建設のための準備、スポーツでは大原運動公園第1期工事に着手いたします。また、全国高等学校体育大会の開催に向けて準備を進めてまいりましたが、大会が成功裏に終了できるよう万全の体制を整えます。

省エネ・新エネへの転換としましては、上町エコ住宅の実証実験を継続するとともに、宅地内消費設備普及促進事業補助金の拡充を行います。

交通体系の整備では、地域公共交通協議会を立ち上げ、実証実験を行いながらバスを中心としたこれからの公共交通のあり方を研究いたします。観光振興では観光交流拠点施設(道の駅「南魚沼」)の改修工事を早期に完成させ、7月オープンに合わせ、管理運営体制の準備に万全を期す所存であります。

財政の健全化としましては、平成23年度に改定した行政改革大綱アクションプランの進行管理を確実に実行し、効果的・効率的な財政運営に努めてまいります。

以上により、平成24年度予算総額は323億5,200万円(豪雨災害関連を除いて305億8,564万円)、前年度当初に比べて24億6,700万円(同7億64万円)増、比率にして8.3%(同2.3%)の増となっております。総合計画実施計画を踏まえ、予算編成の方針として定めた重点施策の予算化は行えたものと考えております。

引き続き皆様の温かいご理解とご協力をお願い申し上げます。

引き続き皆様の温かいご理解とご協力をお願い申し上げます。

新たな南魚沼市産業振興 ビジョンの策定を問

答 24年度中に見直し、
25年度に策定する



樋口和人議員

南魚沼市には、平成20年3月に「産業振興ビジョン」が策定されており、概ねその内容に沿って、観光・商業・工業の

推進が図られている。

しかし、策定から4年が経過をし、市内の経済的・社会的な状況は大きく変化をしている。

このことを受け現状の分析をし、更なる3年後、10年後に向かって、新たな「産業振興ビジョン」の策定をすべきと考える。策定委員の選任にあたっては、お客様として当地に訪れて頂く方々を入れるべきと考える。

また、観光イベントを

イベントをする。その

ことを目的とせず、後々の観光客の増加に向けたものとするなど、観光協会とよく連携し、戦略的に取り組むことをすべきと考えるが、いかがか。

市長

「産業振興ビジョン」については24年度に中間見直し、25年度に新たに策定をする。

策定委員については、十分な配慮をしていく。指摘のように、商工会、

観光協会、地元と協議し、

これまでの反省点を踏まえ、整理・統合、あるいはより効果的イベントになるよう検討していく。

観光については、今まではスキー客を中心とした考え方であったが、今後はグリーンシーズンの観光も視野に入れて、それぞれの団体とよく協議した中で戦略的な取組をしていく。

介護保険 大丈夫か

答 在宅介護5期計画で検討



岩野 松議員

介護保険料を払っているから、施設介護に向かうのは当たり前だ。人口を見ると、介護年齢といわれる75歳以上より団塊

の世代が5、6万人多い。

施設不足が深刻化している。保険料も益々高くなる。24時間在宅介護が必要になる。今から対策を立てるべきでないか。第5期改正にも方針はあるが、中身はとんでもない。スウェーデンのように高齢者に寄り添う介護にすれば、全体的な費用も安いと聞く。まず単身世帯や老人のみ世帯を対象に、自治体から始めるべきでないか。

市長

市の在宅介護率70%。施設優先ではないが、将来的には間に合わなくなる。24時間在宅介護は、冬期間や昼夜なく家に入ることなど、家庭の理解が課題。ニーズを把握した上で5期計画中に検討したい。介護サービスをすべて民間では考えていない。

十二沢川改修は

5年で駅西までの改修に期待したい。平手川橋に関連の市役所通りの拡幅や、駅西先も順調に改修は進むのか。また寺裏下水路工事の従来の下水路の川幅は、昨年の水害程度は大丈夫か。

市長

市役所通りは平手川橋に合わせて拡幅する。寺裏下水路は、市道の排水路としては最高基準の確率で設計。通常の浸水は解消される。



十二沢川下流



川舟「こうりんぼう」

人口減少の対策は

答 人口減少は深刻な問題だ



黒滝 松男 議員

市の人口は平成17年、6万3,000人強、23年12月、6万人強と減少している。
また結婚件数も平成18

年度の781件から、22年度では731件と減少傾向にある。

今年度、外部委託で3回の交流パーティーが実施され、数組のカップルが交際を始めた。

そこで、行政主導で仮称「めぐりあい課」を新設、各団体や企業と連携をとり、1組でも多くの結婚を支援するべきでは、結婚件数を伸ばすことが、人口減少対策に大変重要であるが。

市長

課の新設はプライバシーの問題等で難しい。当面は交流パーティーを拡充し、出会いの場を提供する。人口減少社会の対応についてプロジェクトチームを立ち上げ検討し、平成25年度には事業化を図る。

城内・大巻・五十沢3中学校の統合は

昨年6月に教育を考える会を立ち上げ、協議の

結果、部活動への影響や生徒数の減少等から「統合はやむを得ない」との

3地区合意の意見集約がなされた。これを受け、今後の具体的な取組、スケジュールは。

教育長

意見集約を受け、平成24年度より部活動の合同練習、合唱祭等できることから実施する。

今後、教育委員会が中心となって方向性を示し、丁寧な説明をしていく。

土地開発公社保有資産に対し今後の対応は

答 簿価にこだわらず、処分により税収を計りたい



阿部 俊夫 議員

自治体は用地取得に法的規制を受けるため、公社が先行取得を担ってきだが、バブルの崩壊、景気の低迷、公共事業の縮

小で役割を果たせず、簿価のかさむ保有資産が財政を圧迫している。責任の一端を感じるが、旧町からの負の遺産に対し、今後の対応を伺う。

市長

当初は企業誘致等で大きな成果をあげた。メドのついている用地もあるが、塩漬け状態のものについては簿価にこだわらず、処分によりいろいろな税収が計られるようにしたい。

結婚相談専門の窓口が必要ではないか

国勢調査の結果、日本の人口は減少に転じ、50年後、若年層は9%、高齢化率は40%になるとい

市長

どこの集落も近い将来スカスカになるといふことで実態は把握しているが、非常に深刻だ。時代の変遷で若者の意識がつかめないでいるが、意識調査をした上で検討したい。

う。世代間の支え合いで維持されるはずだった医療、福祉、年金など、あらゆる制度の破綻、崩壊が見えてくる。消費、生産が減り、税収も減少する自治体はより深刻だ。雇用問題、若者の意識調



持続可能な産業政策と雇用を

答 地域で経済循環する産業をめざす



佐藤 剛 議員

産業振興、雇用創出はいつの時代も最大の行政課題だが、手法としての公共事業はどの自治体も財政難で縮小傾向だ。企

業誘致も今の国内外の情勢では難しい。更に、単品開発では地域の経済への波及は少なく、これらによる地域全体の活性化は限界がある。今後は、加工を含む農林産物等地域資源を生かして外貨を得て、それが地域内で経済循環し、また再生につながる産業構造を作ることが、持続可能な産業・雇用のために必要ではないか。

直しは、その道筋をつけるビジョンになり得るか。

市長 今後、地域内で経済循環する産業振興をめざす。産業振興ビジョンも6次産業化を重点に考える。

空き家対策は条例制定で

空き家は、放置すれば防災・防犯上危険だが、個人財産で現行法上は手が出せないのが現実だ。

市長 危険状態になれば何とかする。行政代執行を含まない条例なら先進地の事例もあるので、検討する。



危険な空き家

図書館建設はララ救済にならない

答 担保されなければ執行しない



岡村 雅夫 議員

図書館建設は「ララ救済と取られても仕方が無い。合併の負の遺産を解消する。」と言われたが、収支計画では、3億5、

000万円からの債務が残る。経営者責任を問わず、5億5、000万円の税金投入では市民は納得しない。

市長は「これで最後までしたい。」と言われたが、第三セクターの欠点の「最終的責任は市」ということで、更なる税金投入にならないか。

この街づくり会社が改善し、地域が活性化していく。図書館建設と街づくり会社の経営改善を一緒に考えるのは無理がある。問題の整理をし、ゆとりを考えるべきだ。図書館建設の条件は整っていない。

市長 設立時は旧六日町町長が社長の会社で、社長交代時の事情もあり責任は転嫁できない。3億円は中小企業基盤整備機構へ

の償還に充て、2億5、500万円は債務の弁済に充てることになる。

返せる範囲で、県と中小企業基盤整備機構と話し合いの収支計画では債務は残る。返さなくてもよいとは言われていないが、そのことが担保されなければ予算執行しない。

テナントを追い出すようなことはしない。続けたい人には商店街の空き店舗を紹介する。



ショッピングセンター「ララ」

自主防災組織の訓練・豪雪災害への対応

答 地域コミュニティを併せて検討中



腰越 晃 議員

人的被害を最小限に留めるためには、災害発生時初期期の自主防災組織の避難及び救助活動が極めて重要である。

自主防災組織の日頃の活動と訓練のあり方について検討を要すべきではないだろうか。

市長

人的被害を避けるために、災害発生時の自主防災組織の初動活動は重要である。現在、地域防災計画に原子力災害対策を追加する見直し作業を進めているが、風水害対策も見直し、地域コミュニティとその中の自主防災組織の訓練活動として検

討し、追加していきたい。

腰越

今冬の豪雪によって、1人の死亡者、29名の重軽傷者を出した。自主防災組織を豪雪対策に活用、自助・共助機能の強化による災害防止を進めるべきではないか。

市長

豪雪災害への自主防災組織の活用は考えず、市が責任を持って対応していく。市が対応できない場合は、自衛隊の出動要

請など、必要な手段を講じていく。

自助・共助の範囲で、自発的に助け合うことはお願いしていきたい。

豪雨災害の復旧は大丈夫か

答 問題なく進めている



関 昭夫 議員

復旧工事の発注が進んでいるようだが、他にも工事が多く、本当にこれらの工事が進められるか。

市長

発注状況は国県を含めて把握している。建設業者の施工能力も把握し問題ないと思っている。建設資材等も概ね大丈夫で、問題があっても変更して対応できる。不足気味の機械もできるだけ集めるように要請している。国県と災害復旧連絡調整会議を定期的に開催し、問題なく進めている。

関

これ以上の仕事は無理

だと言っている業者もあるようだが。

市長

個々の業者の能力は把握しているし、建設業協会からはそのような話は無いので大丈夫だ。

関

建設資材が間に合わないとの話もあるが。

市長

ブロック関係は不足の場合には工法変更で柔軟に対応していく。生コンは大丈夫だが、生コン車に

不足があると聞いている。借りて対応できないか話をしていく。

関

災害復旧連絡調整会議では、県主導ではなく、市が最大限関与して工事を進めてほしい。

市長

国県は柔軟に対応してもらえる。市の実情は会議の中で伝えている。工事が進まないようなことにならないように、情報を取りながら進めていく。



豪雨災害の農地



市職員のビジョン、提案を受け入れる素地があるのか

答 野望をもった職員が出てきてほしい



鈴木 一議員

今、国・県・地方どこに行っても重い閉塞感にもがいている。新卒者の就職がない、給与は下がるばかり。国政を預かる

者が、時のパフォーマンス市長にすり寄ろうとしている。情けない。

管外視察で色々な先進地に行ってきた。徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」を提案、軌道に乗せたJA職員。保護者の反対を押し切り「R1ヨーグルト」を学校給食へ導入し、インフルエンザの罹患を減らし、学級閉鎖をなくした他県の市保健師など。こういう施策を誰が続けさせてくれたの

か。国内数え上げれば切りのないほどの人達が信念を貫き、地域に貢献している。

国や県の仕事に忙殺され、毎日毎日同じことの繰り返しに疑念はないだろうか。考えることも忘れてはいないだろうか。同じ職場に長く居ると「まあこれでいいか。」という考えになりかねないだろうか。市民には市の仕事が見えていない部分が多くある。市には全て

と言わないが、優秀な職員がいる。そういう職員のビジョンあるいは提案を受け入れる素地があるのか。市長の胸ぐらをつかむような職員は居ないのか。

組織体であって抜きん出ることは難しい。市長への提言メールはいつでも受けている。野望をもった職員が出てくることを望んでいる。

スポーツを通じた新たな観光交流を

答 積極的に進めていく



中沢 一博議員

スポーツ基本法が制定され、まちおこしのコンテンツの一つとして参加型スポーツイベントやスポーツ合宿などを誘致す

ることで、地域で生まれる経済波及効果を期待するものである。スポーツを活用したまちづくりで、地域の団体が連携した中で積極的なスポーツツーリズムの窓口・協議会の組織体制の具体化が必要と考えるが。

環境整備の
①電算システム導入と電子書籍の具体的考えは。
②蔵書の宅配サービスによる貸し出しの考えは。
③「赤ちゃんタイム」導入で、幼い子どもがぐずったり泣いたりしても周囲が温かく見守る時間帯を設け、利用しやすい環境整備を提言するが。

市長
①費用対効果を考えた中で検討していきたい。
②現在は障がい者の方には図書館に来てもらいたいですが、全ての人が行えるかどうかは教育委員会を含めて検討したい。
③「赤ちゃんタイム」導入を大きな検討事項として進めていきたい。



市役所本庁舎

新市立病院(六日町・大和)建設は医師の声を聴け

答 現場の医師の声を尊重する



関 常幸議員

県立小出病院の老朽化問題から、平成14年6月に県議会で県知事が魚沼に基幹病院を新たに整備すると発表し10年。

建設場所問題等、紆余曲折があり、ようやくここまで来た。

基幹病院が大和病院の駐車場に建設されることから、大和病院は閉院するのではとか、医師不足

等で、基幹病院や将来の市立病院のあり方について、内外から様々な憶測や話がでている。

すでに基幹病院の基本構想や整備計画のなかで市立病院(新六日町、新大和)の役割や連携が示

されているが、大和病院の先生方は地域医療を守るために、新六日町・新大和病院のあり方について市長に中間報告として提出した。

今年に入り基幹病院を建設する業者が決まり、運営する財団の理事長も決まる。基幹病院は、大和病院の駐車場に雪解けを待つて建設が始まる。

それに伴い、新年度には市立病院の整備方針を定め、実施設計を行うなど

の病院再編関連予算として8、000万円が計上された。新六日町・新大和病院の建設の考えを問う。

市長

新市の中核病院は新六日町病院で、大和病院は大和地域の地域医療のために存続させるが、その内容については、六日町病院のあり方も含め、現場の医師の意見を尊重して計画する。



魚沼基幹病院 完成予想図

六日町街づくり株式会社(ララ)の運営を問う

答 駅前商店街の核として進めていく



若井達男議員

平成8年12月に、市街地の活性化策としてオープンした六日町街づくり株式会社(駅前シヨッピングセンター・ララ)設

立の経緯と現状は如何に。

市長

郊外大型店舗対策として街づくり会社が開業した。資本金は8億3、300万円。市は3億円を出資している。役員として副市長が取締役に付いている。

現状経営に当たっては新潟県とともに中小企業基盤整備機構と協議をしてきたが、経営は苦しく好転には至っていない。

若井

借入金償還済み額と、今後の償還金の原資は何か。

市長

償還済みの返済財源は、主にララの駐車場を市が購入した代金である。

今後の償還金は3億円の補助金、市が今進めている図書館建設部分に当たる土地、建物売買代金、そして六日町街づくり株式会社による利益金によるものである。

若井

街づくり会社の清算、もしくは経営移譲の考えは如何に。

市長

市として経営の一端を担ってきた道義的責任もある。債務超過にも至っていない。清算のつもりはない。今の段階では経営移譲は難しい。ただし、経営移譲可能な状況に見合った時は考える。



ショッピングセンター「ララ」

増える生活保護者の失業対策は

答 市の直営事業は検討する



井上智明議員

生活保護を受ける家庭が増えている。当市でも合併時から倍増している。このまま増え続ければ、地方財政にも影響する。

その原因は、就労の場を失ったことが一番である。昔あった失業対策事業のような市直営の事業をやってはどうか。また、不正受給もあると聞かれていますか。

市長

生活保護世帯が増えていることは確かだ。市でも就労支援などに取り組んでいる。提案のあった直営の失業対策の事業は検討したい。

不正受給については当然

市では非常に少ないと思う。

消防団の 甲斐金減額問題は

い。そのような時は、市で不足分を負担すべきと考えられるがどうか。

市長

消防団の重要性については理解している。甲斐金については指摘のとおりだと思う。甲斐金の額は元に戻したと、先日連絡があった。

万が一の時は、市で差額を支払う。

公式野球場、市長改選で 民意を問い直せ

答 予算が通れば速やかに
着工



中沢俊一議員

①豪雪と将来人口急減
②財政面での基盤の弱さ
③多数の市民の中止署名など、公式野球場建設をとり巻く課題は根強い。

これに加えて新潟県が、野球場建設用地の一部を「土砂災害警戒区域」に指定の動きを示した。しかもこの指示は昨年の大豪雨以前の調査結果によるものだという。公金13億円余りを投ずるには看過できない大問題だ。児童生徒および社会人の体育施設を管理する面から、教育委員会の見解も伺いたい。仮に野球場を適切な大修繕で済ませ10億円の建設費を浮かせ

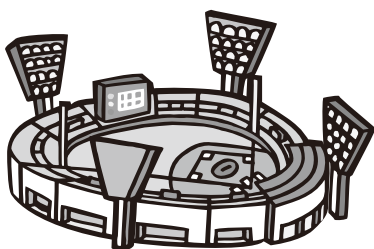
たなら、借金返済分だけでも年2,000万円のソフト関連教育予算が生まれる。利用の偏るハコ物施設は教育的見地からも疑問だ。市長は11月の改選まで野球場着工を見送り、公約で民意を問うべきだ。

教育長

学校の耐震化、特別支援学校開設など予算面で順調に配分が進み、特に教育予算の不安はない。

市長

土砂災害警戒区域内での建築を制限する条項はない。建設は前の市長選で公約済みであり、市民への説明会は一度開いた。理解の度合いは計りかねるが、説明責任は果たしたと考え、予算通過後は、速やかに着工する。



災害現場の消防団員

長岡「てくてく」のような子ども広場を

答 まずは利用調査をする



牧野 晶 議員

先の12月議会でも一般質問をしたが、子育てをしている保護者からの要望が強いので連続して行う。

12月議会では、庁内

でできる施設を探すということだった。個人的には

ララ、市民会館、サンライズ、八色の森公園、今

泉記念館、大原運動公園が検討できる場所だと思

うが、市長の考えはどうか。

市長

空き小学校を検討したが、五十沢小学校跡地では利便性でどうかと思う。

中心地の方が良いのではないかと思うが、利用調

査をして検討していく。

空き家等の雪対策について

所有者が別のところに

住んでいたりと、相続放棄されて管理されていない

建物の屋根雪等により、隣家や道路に対し危険な

建物がある。対策は。

① 銀行の抵当権が設定された相続放棄、倒産した建物がある。現状を

金融機関に説明し、積

極的に競売などの整理

をしてもらう協力を求めようか。

② 市で相続放棄物件に対し、相続管理人を作り権利をハッキリさせ

処分していくべきだが。

市長

① なかなか大変だが、お願いできる物件にはしていく。

② 新たに設立しなくても、管理法人としての対応

は市としてできる。

子ども手当は どう活用されているか

答 特措法を有効に活用し、子育て支援に充てている



桑原 圭美 議員

新年度から子ども手当

は名称が変更されるが、3月定例会開催時点での

法律に従い質問する。昨年10月に施行された

子ども手当に関する特別

措置法により弾力的な活用ができるようになって

いる。評価の難しい政策だが給食費や保育料等に

充てる事は可能か。

市長

一部、保護者の了解を得て既に活用させて頂

いている。また乳児支援等にも活用している。保

料40件、給食費8件の利用実績がある。

地方財政は厳しくなっ

ているように感じる。この

制度も地域主権と言いつながら財政的に地方の負

担増になっていないか。

子育て支援の面で良い政策であるが、財源に関

しては国に全額の負担を求めていく。

市長

予算的には従来の商工

観光予算に加え、文化庁に働きかけた成果が出て

いる。プリンスホテルと共同で売り込みを図ると

か他市との文化的な接点を模索しながら広めて行

きたい。



にぎわう長岡「てくてく」

八幡保育園を 早急に改築すべし

【答】遅くとも25年度中に方針を



牛木 芳雄 議員

六日町地域の中で中心的な保育園である八幡保育園が、現状ではその機能が十分發揮できていない。

それは敷地面積が極めて狭い、園庭が十分に確保できていない、送迎時の保護者の駐車もままならない、建築後相当の年月が経っている、等である。

今後改築し、多様なニーズに応えられる公設公営の保育園として整備すべきだ。

【市長】

園庭の拡充、園舎の改修は当然必要と考えている。改築、移転して新築

なのか、早ければ24年度中、遅くとも25年度中に方針を出す。もちろん今後とも公設公営で行く。

十二沢川改修時に スムーズな 市内交通を図れ

地域住民にとっては悲願であった十二沢川の改修が、ようやくスピード感が出てきた。今後5年間で集中的に投資し、現

在改修済み位置から上流520メートルを改修するとしている。

国道17号を横断する橋の建設には素人目にも困難を想像するが、その交通対策は如何に。

【市長】

今現在、橋梁なのかボックスなのか検討中である。

国道の通行は、東京方面に向かい右側に迂回路を設ける方向で国県が協議している。

人口減少社会の あるべき姿とは

【答】24年度中に策定していく



笠原喜一郎 議員

南魚沼市の人口は毎年500人ずつ減って、10年後には55,000人、20年後には47,000人になる予想が示されて

いる。しかも年少人口（0歳～14歳）の割合は10%となり、65歳以上が40%を占め、4人に1人が75歳以上となる。

こうした人口構成と人口減少社会のあるべき姿をイメージして、政策を考えていくべきだ。

【市長】

人口減少時代を見据えて、市内にプロジェクトチームを作って検討してきた。24年度中にきちんと策定していく。今まで

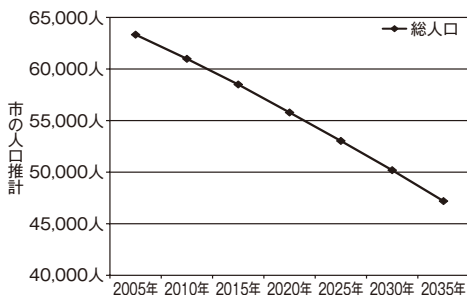
土砂災害警戒 区域内に多額の 投資は間違い

の福祉政策を見直し、新たな福祉政策を作っていく。25年度予算からはスクラップアンドビルドで取り組んでいく。

【市長】

土砂災害警戒区域は災害発生の情報伝達や避難計画などをきちんとしておくようにということで、建築関係には一切の制限はない。

仮に災害が発生しても、下流部への防波堤の役割にもなる。過度に心配する必要はない。



八幡保育園

インフルエンザ予防に R1ヨーグルトを給食で

答 考える価値有り



塩谷 寿雄 議員

インフルエンザや風邪に感染しづらくなるR1ヨーグルトは、佐賀県有田町、山形県舟形町で成果を上げている。給食に

取り入れては。

教育長

牛乳は40円、R1ヨーグルトは大量仕入れで100円位にはなると思う。価格差が問題だ。

塩谷

金額の問題ではなく、入手が難しい。卒業や受験を控え、高熱による重病を懸念する。保護者負担でも子どものためになるべきでは。

教育長

確かに病気にならない

れば医療費の削減になる。一般入手が難しいのであればもう少し考えてみたい。

一般市民に安く スキーリフト シーズン券を

①子どもがシーズン券を購入している保護者には30,000円で購入できる。一般市民の料金も安くし、地元スキー人口の拡大が必要だと思うが。

②東京から新幹線往復＋スキー一日券で6,700円の激安パックがあるが、一般は湯沢から東京の往復で約12,000円だ。JRは公共交通機関だが、市民にも軽減策を。

市長

①各スキー場は不正を懸念している。話しているが難しい。
②現実的には難しい。

行政と市民の一体感、 信頼感の醸成を

答 市民サービスの向上によって



山田 勝 議員

旧3町が合併、多くの期待の中で南魚沼市がスタートし、7年が経過した。まちとして非常に多くの変化が起きつつ現在

に至っている。時として行政側の評価と市民サイドでの評価は食い違ってくる中で、合併の検証を踏まえ、修正すべきは早期に対応し、伸長すべきは更に進める必要がある。行政の効率化が進められ、組織の集約が進むと、一方で職員の顔が見えなくなる。来年から確定申告を市民会館1カ所のみに対応するというが、周辺部の市民からは合併効果を疑問視する意見も

ある。市政方針として、遠き所、小さき所、弱き所に目を向け手をさし延べて行政執行をして来ていると考えるが、市民、特に周辺部市民と行政の一体感、信頼感を醸成すべきと考えるが。

市長

旧3町の特徴を活かしたまちづくりを進めている。周辺部が取り残されると言う不安をなくすため地域コミュニティ事業を始め、地域活性化を進

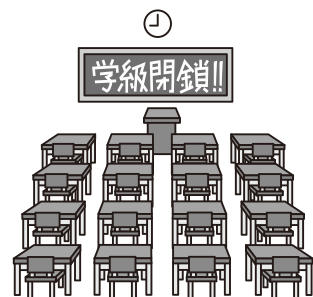
めてきている。

各地区行政対応に不便をかけないよう市民センターの窓口業務を充実する。

来年からの確定申告の市民会館での一括対応については、待ち時間の短縮化や、交通面の対応で市民へのサービスはより向上できると考えている。各市民センターでの対応は、考えていない。



大和庁舎



空き家・廃屋問題に どう立ち向かうか

答 国の法改正を大いに期待



林 茂男議員

① 勧告、命令、行政代執行など強制力を有する条例整備を急ぐべき。
② 市は「国に法整備を要請している」というのが、

具体的には。

③ 空き家・廃屋をつくらない方策も検討すべきだ。相談窓口の創設、早期取り壊しを勧奨する助成制度等も必要だ。
④ 法改正へ向け政治機運を高めてほしい。

市長

① 憲法の財産権保証がネックで、実行力の面で難しいと思うが、遅々として進まないとか状況的に見通しがたない場合には、条例

化を研究している。

② 行政代執行ができ、その費用が市町村の負担にならないような法律を国に定めてもらうことだ。

③ 他の自治体に事例があり参考にしたい。

④ 昨秋の北信越市長会で

当市から議題として提出、全会一致で採択いただいた。全国市長会でも採択され国内問題として強く認識されている。国の法改正を大

トイレの洋式化を

いに期待している。

特に女性の高齢者に膝の悪い方が多い。公共施設内トイレの洋式化を進めるべきだ。

市長

新築する施設では洋式化を基本に設置を進めていく。既存施設でも順次進めていきたい。

市立病院群は 1か所に集中すべき

答 とりあえず3か所に分散して始める



寺口友彦議員

大和・城内・六日町の3か所に病床をもった医療施設を分散したら、医療スタッフは集まらない。

市長 すぐには言えぬが、基幹病院を軸に医師は集まる。

寺口 少ない数で病床をもつと外来・入院で医師の労働がきつくなる。

市長 大和病院に残りたいという先生もいる。

寺口 医療スタッフを確保するには、市立病院

群3施設病床計185床と可能な限り多くの病床を集めないといけない。

市長 集中という考え

の先生もいれば、分散と

いう考えの先生もいる。

六日町街づくり 株式会社役目は 終わった

中小企業基盤整備機構

への返済に市が3億円を補助する前に、街づくり

会社の役目は終わったと最後通牒をするべきだ。

市長 今回の公金は図書館整備のためで、街づくり会社の借金返済のためではない。

寺口 機構への残債6

億円余も、結局市が負担することになるのでは。

市長 この予算を通してもらっても、機構が今回返済計画を了承しない限りは執行しない。

寺口 街づくり会社の役目は終わった。御苦労様と言って役員へ清算を迫るべきだ。

市長 会社役員にも経営責任があるが、市も図書館で入るから一層の奮起をうながしてゆく。



六日町病院



管理不能家屋の除雪

総務文教委員会

○期日 平成24年1月27日

○調査内容

①消防団の活動について

(含 現地調査)

消防団長・各方面隊長の方々から出席をいただき、特に昨年の新潟・福島豪雨災害についての問題点を調査しました。

災害対応の中で、出勤が長期化したことで、雇用する側・雇用される側からの問題点、防災備品の倉庫の見直し、防災マニュアルの不備等の問題点を提起いただき、今後に活かしたいと思います。

②特別支援学校について

(含 現地調査)

現在の施設を視察。まだ正式な図面がないので、どう改修するのか現地で担当者から説明を受けました。

③平成24年度予算編成方針について

合併特例債が5年延長になった場合、今後投資事業で市民の要望に添えていくのか。家計が苦しくなることで、子どもにどのような影響が出ているのか。事業の評価が予算に反映されているのか等の質疑があり、答

弁をいただきました。

④市税について

平成23年度一般会計現年課税分調停額・滞納繰越額・国民健康保険税等の説明を受けました。

⑤図書館建設について

学習スペースは十分か。図書館部分の面積は。移転関係の総額を説明すべき。土地の使用料金。「六日町街づくり株式会社」が今後どうなっていくのか等の質疑があり、答弁をいただきました。

⑥その他

・南魚沼市税条例の一部改正について

・南魚沼市暴力団排除条例の制定について

・南魚沼市立学校設置条例の一部改正

・特別支援学校関

連)



消防庁舎内での質疑

産業建設委員会

○期日 平成24年2月2日

○調査内容

①観光交流拠点整備事業について

(含 現地調査)

市は、旧今泉博物館とその敷地を使い、新たな観光交流拠点を作るべく準備を進めてきました。博物館は大規模修繕を終え、6月の予備オープンに備えた地場農産品等の直売所が建設中です。

当面の3年間は市の商工観光課が直轄運営し、ノウハウを蓄積した上で民間等の指定管理に移りたいという方針です。議員からは、
・農産物加工センターが必要ではないか。
・民間公募駅長の身分と職務権限を明確に示せ。
・市職員が駅長で、経営感覚が蓄積できるか。



完成間近の直売所(四季味わい館)

等の質問がありました。
②六日町街づくり株式会社について
市は、平成8年12月オープンした「ララ」の一部を買い取り図書館とする計画を進めています。この「ラ

ラ」を運営する六日町街づくり株式会社では、開店時に国から借り入れた10億円余りの半額を、平成30年9月末までに返さなければなりません。土地の売却等で既に返した分を除くなどした3億円を返すことになりましたが、それには図書館部分の土地や建物を市に売却し、更に市から助成金を受けないと、必要な金額が用意できません。議員から厳しい質問が多く出されました。

・土地建物の買い取り額と補助金で5億5,000万円の税金を投入してもなお相当額の負債が残る。いずれまた、同様の処理が必要となる時期が来る。
・図書館に面積を取られれば、売上が落ちて返済がより困難になる。
・図書館利用者は購買力が高くない。先進事例にならない、幼児コーナーを作るなどして財布を握るお母さんを呼び込むべし。

・機構(国)との関係や街づくりの手法、買物難民の対応など問題を整理し、償還計画なども明示しながら商店街と考える時期だ。

この他に、6項目の調査を行いました。

社会厚生委員会

○期日 平成24年1月24日

○調査内容

①斎場の運営について

(含 現地調査)

平成22年9月供用開始の新しくなった斎場を現地調査しました。人生終焉の場にふさわしく、尊厳と格調があり、環境に配慮(無煙)した施設として、また会葬者事情も考慮し混雑時にも会葬者同士が交錯することのないよう設計され、指定管理制度で運営されています。小動物火葬の施設もあるが区分されています。指定管理先は公募になるが、雇用は地元優先か。来年指定管理改定だが評価方法について等の質疑がありました。

雇用は今回もこれからも地元優先の条件は付ける。半期ごとに自己審査後、行政が再チェックなどでレベルアップに努め、次回の指定管理の検討事項とするという回答がありました。

②障がい者の就労支援について

(含 現地調査)

障がい者を従業員の半分(15人)

雇用しているクリーニング業者と、昨年から分別回収している廃プラスチックを選別している現場を視察しました。

特別支援学校開校後は支援施設の不足が予想され、ニーズを調査のうえ、必要な事業量の確保に対応したいとしています。

③うつ病の現状と対策について

うつ病は近年ではこころの病気でなく、脳内ホルモンの低下により、環境因子やストレス因子などが複雑に絡み症状を起こすといわれます。対策は病氣理解への啓発、心の健康相談、医療受診支援です。理解される環境づくりや普及啓発に取り組んでいく等の説明を受けました。

④高齢者福祉・介護保険事業計画について

事務調査を行いました。

この他、4

項目の調査を行いました。



廃プラスチックの選別風景

いよいよはじまる基幹病院建設

地域医療対策調査特別委員会

7回目となる「地域医療対策調査特別委員会」を2月9日に開催しました。

いよいよ本年4月より県が建設を始める魚沼基幹病院(27年6月開院予定)の進捗状況、基幹病院開設後の六日町病院(現在の県立から市立病院に移行される)の整備方針、また地域医療の再編問題について調査しました。

●魚沼基幹病院について

1月31日に開催された、県と魚沼圏域内の自治体(3市2町)等からなる第4回魚沼基幹病院財団法人設立準備委員会の内容報告が主でした。

設立準備委員会では、4月に設立される財団法人、新潟県地域医療推進機構の組織構成(理事予定者8名や評議員予定者11名、監事、顧問などの具体的な枠組みや人選、理事会の下で地元意見を基幹病院運営に反映させることを目的に、地元医師会や周辺病院代表からなる地域連携委員会の設置)、開業から5年間の財団の事業収支のシミュレーションが示され協議されています。

●新六日町病院の整備について

基幹病院設置後に市立化される六日町病院(一次医療と軽度の二次までを診る。現在の199床から120床に)の今後の改修を見据え、構造体等の調査が進められています。

築後32年を経過している本館部分(27年の基幹病院開院後わずか15年で耐用年数50年を迎える)の耐震補強の必要性があることから、現敷地内での増設や解体・新設を含めた整備案が調査しているコンサルティング会社より初めて提案されました。今後、協議が進められます。

●医療再編について

基幹病院を核に地域の医療機関を有機的に連携させるための情報システムのネットワーク化に向けた準備が、魚沼地域医療連携ネットワーク設立準備委員会(六日町病院吉田院長が会長)で進められています。新年度にこれをNPO法人として立ち上げ、システム開発と事業運営を担うこととなります。

3月議会の全議決結果

表中の記号について
 ○ = 賛成 × = 反対 - = 欠席
 (※議長は議案裁決に加わりませんが、同数の場合は議長裁決となります。)

◎議案

議案	議員氏名	採決結果	議員氏名																									
			桑原圭美	林茂男	鈴木一歩	塩谷寿雄	小澤実	黒滝松男	中沢一博	山田勝	今井久美	牧野晶歩	佐藤剛	寺口友彦	関常幸	井上智明	樋口和人	関昭夫	腰越晃	阿部俊夫	阿部久夫	牛木芳雄	笠原喜一郎	中沢俊一	岩野松	岡村雅夫	若井達男	松原良道
専決処分した事件の承認について (平成23年度南魚沼市一般会計補正予算 (第6号))		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土地改良事業(農地災害関連区画整備事業「吉里地区」「外谷地区」「思川地区」)計画の概要の策定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度南魚沼市一般会計補正予算 (第7号) 17億9,510万円の減額補正		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算 (第3号) 3,466万4千円の追加補正		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算 (第3号) 3,144万5千円の減額補正		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度南魚沼市下水道特別会計補正予算 (第4号) 1億2,809万1千円の減額補正		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度南魚沼市水道事業会計補正予算 (第3号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度南魚沼市病院事業会計補正予算 (第3号) 一般会計から4億円を繰入		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度南魚沼市一般会計予算 2ページ参照		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算 2ページ参照		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度南魚沼市介護保険特別会計予算 2ページ参照		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算 2ページ参照		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度南魚沼市城内診療所特別会計予算 2ページ参照		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度南魚沼市下水道特別会計予算 2ページ参照		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度南魚沼市水道事業会計予算 2ページ参照		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度南魚沼市病院事業会計予算 2ページ参照		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南魚沼市暴力団排除条例の制定について 2ページに関連記事		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南魚沼市税条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南魚沼市立学校設置条例の一部改正について 平成25年に開校の市立の特別支援学校を「総合支援学校」として条例制定		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
五十沢体育施設条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南魚沼市介護保険条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南魚沼医療福祉センター駐車場条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南魚沼市農林災害復旧事業等の分担金条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南魚沼市道の駅条例の制定について 7月ランドオープンへの道の駅に関する条例		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南魚沼市職業訓練共同施設条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南魚沼市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南魚沼市職業訓練共同施設の指定管理者の指定について 指定管理者 職業訓練法人 南魚沼職業能力開発運営協会		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大月ほたるの里観光施設の指定管理者の指定について 指定管理者 大月ほたるの里管理組合		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◎請願・陳情

TPP交渉参加に向けた協議の中止を求める請願 (請願者：農民運動新潟県連合会 代表 今井健) (紹介議員：岩野松)	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
--	-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

◎議員発議案

第11号議案 平成24年度南魚沼市一般会計予算に対する修正案 (提出者：寺口友彦)	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
TPPについての関係国との協議に関する意見書の提出について (提出者：黒滝松男)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

その他全会一致で可決した議案

- 専決処分した事件の承認について (南魚沼市税条例の一部改正について)
- 魚沼地区障害福祉組合規約の変更について
- 自動車損害事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて
- 公用車事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて
- 住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 南魚沼市特別職報酬等審議会条例の一部改正について
- 南魚沼市入湯税条例の一部改正について
- 南魚沼市行政財産の目的外使用条例の一部改正について
- 南魚沼市手数料徴収条例の一部改正について
- 南魚沼市公民館条例の一部改正について
- 新潟県石打丸山シャングェ管理条例の一部改正について
- 南魚沼市立今泉博物館条例の廃止について
- 南魚沼市立今泉博物館協議会条例の廃止について
- 南魚沼市道路占用料徴収条例の一部改正について
- 南魚沼市都市公園条例の一部改正について
- 南魚沼市駅前広場条例の一部改正について
- 南魚沼市公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書に規定する区域及び規模を定める条例の制定について
- 南魚沼市市営住宅条例の一部改正について
- 南魚沼市火災予防条例の一部改正について
- 南魚沼市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について
- 南魚沼市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について
- 南魚沼市薬用植物健康館条例の廃止について
- 市道の認定について
- 市道の路線変更について
- 財産区管理会財産区管理委員の選任について (大字四十日、北田中、野田、奥、五日町、寺尾、大杉新田、川窪、宇津野新田、青木新田、欠之上、泉新田、坂戸、六日町、大月、塩沢財産区)
- 南魚沼市居宅介護支援事業及び介護予防支援事業に関する条例の一部改正について

意見書
提出しました

○ TPPについての関係国との協議に関する意見書



議会全員協議会 概要

(平成24年
1月30日開催)

1 大原運動公園整備事業について

昨年12月6日に開催された議会全員協議会での大原運動公園の実施計画（1期工事分）の中間報告を受けて、基本計画からの変更箇所及び概算事業費が説明されました。雨水排水調整池の一部を2期工事予定から1期工事に変更、野球場へのアクセス道路の一部176メートルを1期工事で施工し、第1期工事約20億8,500万円を平成24～26年度で整備する予定です。

2 南魚沼市図書館(仮称)建設について

○南魚沼市図書館整備計画の状況
①「ララ」テナントの補償調査委託の実施

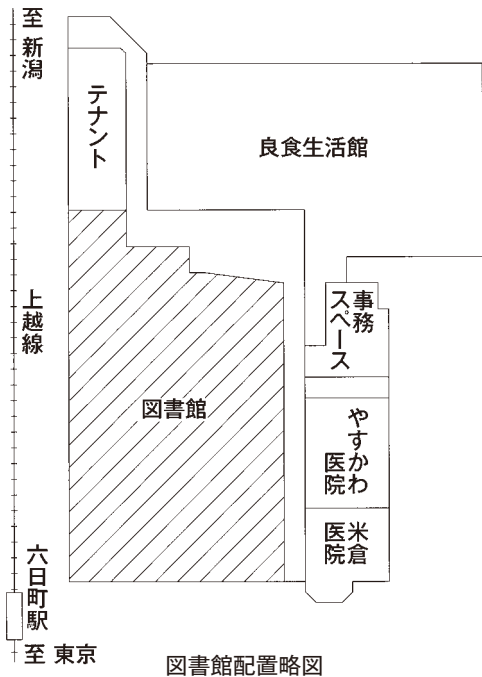
図書館整備事業に係る移転補償費の参考とするため、平成23年7月より12月に営業補償等調査を実施し、この結果を基に今後テナントと交渉する予定です。

②図書館整備事業の実設計委託
南魚沼市図書館整備基本構想報告書及びビジュアルデザイン提案書（調査企画書）の内容を踏まえ、ララの一部を改修し、図書館を建

設する実施設計を平成23年9月より平成24年3月末の期間で委託しました。

③設計が進むに伴い発生した課題

昨年10月の調査で、現建物は不同沈下しており、かつ中央部が沈下していることが判明し、図書館という用途を考慮すると地盤補強の必要性が出てきました。また、2つの医院については現在の場所の計画でしたが、建物内での移転の可能性が出てきました。六日町街づくり株式会社と医院との調整中であることから、事業計画（スケジュール）に変更が生じ、テナントに対する移転交渉も遅れが出ており、平成24年度に移転交渉、平成25年度に工事着工を予定しています。



6月議会 予告

6月に市議会定例会を開催します。

日程のお問合せは
議会事務局 (☎ 773 - 6650) へ。

議会広報編集特別委員

委員	副委員長	委員長
岩野松	中沢俊一	腰越松晃
黒滝	鈴木	林茂
小澤	佐藤	小澤
佐藤	佐藤	佐藤

編集後記

2年続きの大雪となり、市民の皆様には除排雪、通勤、通学、移動に大変苦労した冬であったと思います。この「議会だより」が届く時には田畑に雪のないことを祈っています。

自然の力。雨、風、雪、地震、津波等に屈せぬよう人間は知恵を振り絞り、構築物で立ち向かってきました。また、人間の創ったものの力（原子力等）に対しても屈してはならないはずでした。

しかし、昨年来の災害で一考せざるを得なくなりました。本年は、災害復旧を最優先として市も予算執行する中、議会でも市民生活の安全安心を追及していくのが、責務と考えます。明治、大正、昭和、平成と生活水準は上がり続けてきましたが、最高点を過ぎたような気がします。農工商の現場でも化石燃料の高騰に加え、原子力発電が止まり、料金値上げと節電の二重苦となっています。

このような中、生活スタイルについて家族で話し合う時期に来ているように思います。

編集委員 小澤 実